

報道関係者 各位

平成29年3月24日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
事務局長 新谷 進
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

平成29年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。平成23年4月に第1回を実施し、今回で24回目となります。平成29年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス33と、引き続き高い水準にある。

～ 一方で、人員確保が依然として厳しい状況にあり、業績への影響が懸念されている。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

- (1) 最近（調査票記入時点）の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス33であり、平成28年10月調査（プラス25）に対して8ポイント上回った。先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス28となっている。
- (2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合の数値）は、プラス43であった。先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス30となっている。
- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス95であり、平成28年10月調査（プラス92）より3ポイント上回り、人手不足は依然として厳しい状況にある。先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス93となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業73社の平成28年10～12月期売上額の対前年同期増減率は12.4%増であった。
- (2) 回答企業73社の平成28年12月末現在の雇用人員数は123,024人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする。

2. 調査時期

この調査は、平成28年12月31日現在の状況について、平成29年1月16日から1月27日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（91社）を対象とした。（回答企業数73社、回答率80.2%）。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

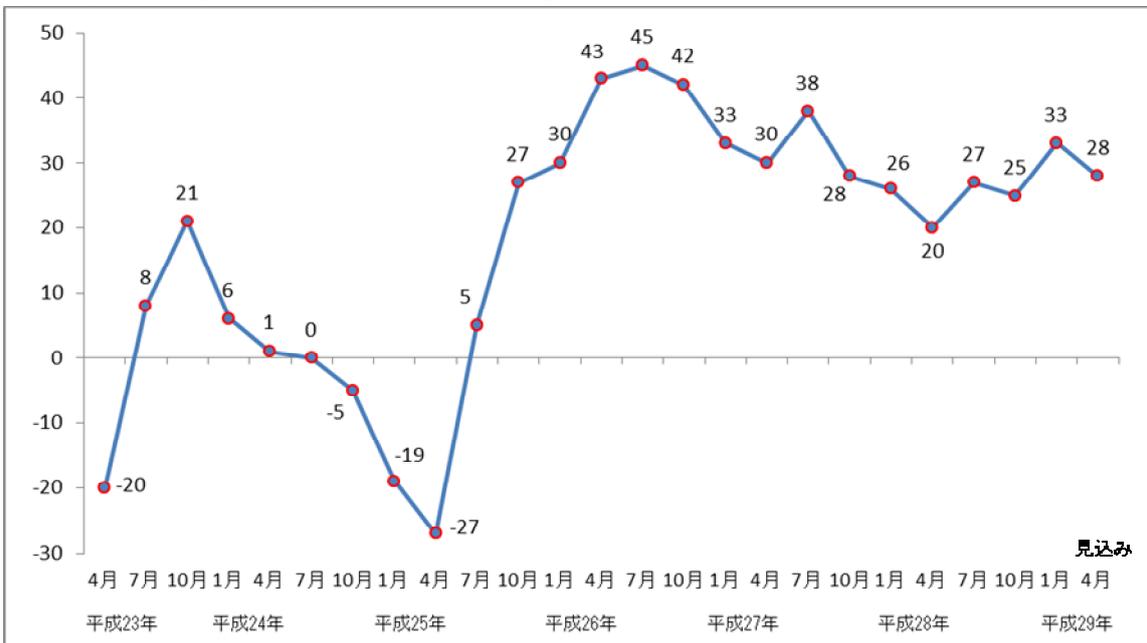
最近（調査票記入時点）の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス33で、平成28年10月調査（プラス25）に対して8ポイント上回り、平成25年10月調査以降14四半期連続でプラス20以上となっており、引き続き高い水準にある。（図1）

判断材料として、新規・既存顧客ともに受注が伸びている一方で、人員の確保難の状況の下で、採用コストが上昇しており、取引先の理解を得られない場合には利益圧迫要因となっている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・人手不足による採用難は続いているが、自動車関連、食品関連等で受注が伸びており、業況は順調に推移している。
- ・既存スタッフの派遣先の選択と集中や、地道な単価交渉の成果が徐々に実り、利益改善につながった。
- ・人材確保が厳しく受注に対応しきれない為、売上が伸び悩んでいる。また、採用時賃金の引上げや採用コストが上昇しており、利益確保が困難となっている。
- ・受注は好調であるが、採用難のため、採用コストが上昇している。これを理解いただける取引先も多いが、理解いただけないこともある。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス21と、引き続き高い水準にある（図1）。判断材料として、今後も顧客からの受注に大きな落ち込みはないが、人員確保難の状況は続くと思込まれている。採用難に対して、労働時間や作業内容等について求人幅を広げ、マッチングを強化しようという取組みも見られる。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・増産による受注や他社未充分分に対する受注など、当面は事業拡大のチャンスが続くものと想定され、採用・定着に対する取り組みの強化により業績拡大を維持できる見通し。
- ・受注の大きな落ち込みはないと見ており、パートの導入や作業内容の見直し等の提案により、求人幅を広げ、人材を確保したい。
- ・人員の採用合戦の様相は益々深刻化が予想される。
- ・新規・増員のオーダーはあるものの、採用難により受注残を埋めきれない状況を想定している。

(2) 取引先数判断

平成29年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）は、プラス43で平成28年10月調査（プラス38）に対して5ポイント上回った。先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス30となっている。

(3) 雇用人員判断

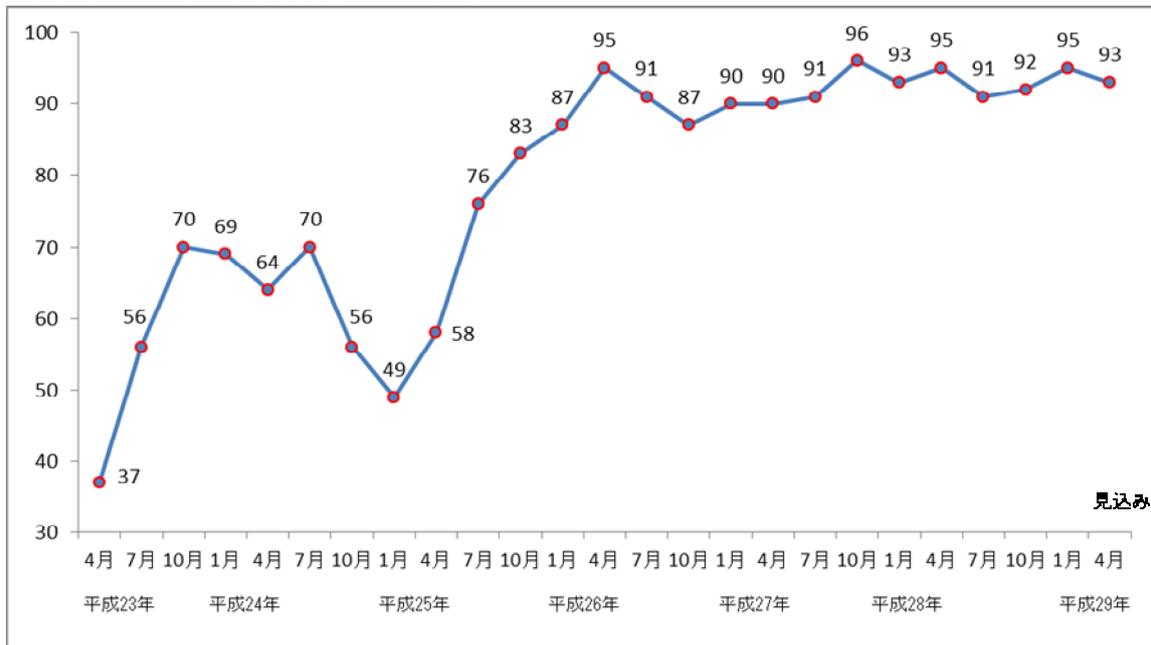
① スタッフ社員

平成29年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス95と平成28年10月調査（プラス92）に対して3ポイント上回った。平成27年1月調査以降、9期連続でプラス値が90以上となっている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iは、プラス93となっている。

雇用情勢の改善が続いている中で、人材の確保難は続いており、新規採用だけでなく、既存スタッフ社員の定着も課題となっている。（図2）

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

平成29年1月のプロパ社員判断DIはプラス42と、平成28年10月調査（プラス36）より6ポイント上回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断DIは、プラス49となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

会員企業73社の平成28年10～12月期売上額の対前年同期増減率は12.4%増であった。会員企業の売上額の対前年同期増減率の分布をみると、10～19%増が34.2%と最も多く、次いで0%～9%増が24.7%であり、増減率がマイナスとなった企業は24.6%となっている。

(2) 雇用人員

平成28年12月末現在の会員企業73社の雇用人員数は123,024人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が115,613人で全体の94.0%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が87,943人（スタッフ社員全体の76.1%）、請負等の現場に就業する社員が27,670人（同23.9%）となっている。プロパ社員は7,411人、全労働者のうち外国人労働者は9,498人であった。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成29年1月度調査

一般社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模	区分	平成28年10月調査		平成29年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					変化幅	変化幅	
A群 21 (24)	良い	21	25	48	27	33	-15
	さほど良くない	75	71	52	-23	62	10
	悪い	4	4	0	-4	5	5
	業況判断DI	17	21	48	31	28	-20
B群 52 (52)	良い	35	31	31	-4	31	0
	さほど良くない	60	60	65	5	65	0
	悪い	6	10	4	-2	4	0
	業況判断DI	29	21	27	-2	27	0
合計 73 (76)	良い	30	29	36	6	32	-4
	さほど良くない	64	63	62	-2	64	2
	悪い	5	8	3	-2	4	1
	業況判断DI	25	21	33	8	28	-5

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は平成28年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は平成29年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は平成28年10月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

	区分	平成28年10月調査		平成29年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					変化幅	変化幅	
A群 21 (24)	増加	58	54	62	4	48	-14
	ほぼ同じ	38	42	38	0	48	10
	減少	4	4	0	-4	5	5
	取引先数判断DI	54	50	62	8	43	-19
B群 52 (52)	増加	33	40	37	4	27	-10
	ほぼ同じ	65	54	62	-3	71	9
	減少	2	6	2	0	2	0
	取引先数判断DI	31	34	35	4	25	-10
合計 73 (76)	増加	41	45	44	3	33	-11
	ほぼ同じ	57	50	55	-2	64	9
	減少	3	5	1	-2	3	2
	取引先数判断DI	38	40	43	5	30	-13

- (注) 「取引先数」は取引先が同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

	区分	平成28年10月調査		平成29年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					変化幅	変化幅	
A群 21 (24)	不足	100	100	100	0	100	0
	適正	0	0	0	0	0	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	100	100	0	100	0
B群 52 (52)	不足	88	88	92	4	90	-2
	適正	12	12	8	-4	10	2
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	88	88	92	4	90	-2
合計 73 (76)	不足	92	92	95	3	93	-2
	適正	8	8	5	-3	7	2
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	92	95	3	93	-2

2)プロパ社員

(%ポイント)

	区分	平成28年10月調査		平成29年1月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 21 (24)	不足	50	58	62	12	62	0
	適正	50	42	38	-12	38	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	50	58	62	12	62	0
B群 52 (52)	不足	40	54	40	0	48	8
	適正	50	40	52	2	48	-4
	過剰	10	6	8	-2	4	-4
	プロパ社員判断DI	30	48	32	2	44	12
合計 73 (76)	不足	43	55	47	4	52	5
	適正	50	41	48	-2	45	-3
	過剰	7	4	5	-2	3	-2
	プロパ社員判断DI	36	51	42	6	49	7

2. 四半期項目

(1)平成28年10~12月期対前年同期増減率

企業数		A群 21	B群 52	合計 73
対前年同期増減率		13.7%	10.0%	12.4%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%~	14.3%	17.3%	16.4%
	10%~19%	38.1%	32.7%	34.2%
	0%~9%	38.1%	19.2%	24.7%
	▲0%~▲9%	9.5%	15.4%	13.7%
	▲10%~▲19%	0.0%	9.6%	6.8%
	▲20%~	0.0%	5.8%	4.1%

(2)雇用人員

平成28年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	94,029	94.0% (100%)	21,584	94.0% (100%)	115,613	94.0% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	70,455	70.4% (74.9%)	17,488	76.2% (81.0%)	87,943	71.5% (76.1%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,574	23.6% (25.1%)	4,096	17.8% (19.0%)	27,670	22.5% (23.9%)
プロパ社員数	6,034	6.0%	1,377	6.0%	7,411	6.0%
総労働者数	100,063	100.0%	22,961	100.0%	123,024	100.0%
うち、外国人労働者数	8,149	8.1%	1,349	5.9%	9,498	7.7%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上